

会 議 録

会議名	令和 6 年度山形市障がい者自立支援協議会定例会議
開催日時	令和 6 年 8 月 22 日（木） 10：00～12：00
開催場所	山形市役所 11 階 大会議室
主催	山形市障がい者自立支援協議会事務局
出席者	別紙のとおり
議題	自立支援協議会の活動報告、障がい者基本計画に関する報告及び協議

会議経過

1 開会

2 あいさつ

3 自己紹介 各委員より名簿順に自己紹介

4 報告

（１）令和 5 年度の活動実績について

（２）山形市の障がい福祉について

（３）山形市障がい福祉計画（第 6 期計画）及び山形市障がい児福祉計画（第 2 期計画）の報告について

（４）日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の評価について

各報告について、資料に基づき、事務局及び日中サービス支援型指定共同生活援助事業所（こもれば、ラシエル南館）より報告。

なお、報告の「（５）（仮称）山形市第 5 次障がい者基本計画の策定等について」、「（６）山形市第 4 次障がい者基本計画の実施状況について」は、協議「（２）（仮称）山形市第 5 次障がい者基本計画の骨子案について」に関わる内容であるため、協議（２）と併せて報告。

〈報告内容に対する質疑応答〉

《委員》

資料 4 【日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の評価について】

こもればの人員配置について、ページごとで人員配置の記載が異なっているようだが、どのような記載の方法なのか。

また、ラシエル南館について、令和 5 年度に入所者 19 人に対して、4 人が問題行為などで退所されているようだが、退所された方の障がいはどのようなものであったか。内訳が分からないと、何が問題であったのか判断できないため教えてほしい。定員の 5 分の 1 が退所していることに対して、他の市の対応との比較、分析はされているか。

《こもれび》

常勤換算の部分については、平日の日中の人員配置を 4.5 人としているが、土日は帰宅する利用者があるため、人員配置も 2 人以上配置すれば対応できる状況である。

《ラシエル南館》

退所した障がい者は、精神障がいの方が 3 人、精神障がいと知的障がいの方が 1 人。昨年度に開設したばかりで、他市との比較、分析はまだできていない。

《委員》

資料 3 【山形市障がい福祉計画（第 6 期計画）及び山形市障がい児福祉計画（第 2 期計画）の報告について】

地域生活支援事業の成年後見制度利用支援事業について、こういった手続きの費用に助成されるのか教えていただきたい。

また、成年後見センターについて後見人支援等を実施と記載されているが、具体的にどのようなことを実施しているか。

《事務局》

成年後見人の報酬と後見申立費用について、被後見人が経済的に支払い困難である場合、助成している。障がいのある方は障がい福祉課、65 歳以上の方は長寿支援課で受け付けしている。

成年後見センターでの支援の一例としては、親族の後見人を引き受けている方や、後見人を初めて受ける方の相談に対応している。

《委員》

山形市には、委託相談支援事業所が 6 か所あり、相談支援事業所が全部で 16 か所ある。現在、新規の受け入れが難しい状況になっている。

《事務局》

相談支援事業所が逼迫しているということは、市でも認識しており、喫緊の課題であると考えている。

市でもセルフプランの導入や、相談支援事業所の新規参入の呼びかけ等を検討している。

5 協議

（１）令和 6 年度事業計画について

山形市障がい者自立支援協議会の令和 6 年度事業計画について、資料 7 に基づき事務局より説明。

〈説明内容に対する質疑応答〉

《委員》

保険医療部会の研修「高次脳機能障がい者への支援」について、具体的にはどのような研修を予定されているか。

《事務局》

事例紹介を基にしたグループワークなどを予定している。

《委員》

専門部会について、課題を捉えて、解決に向けて実施していると思うが、その地域の課題については、どのようなかたちで吸い上げられているのか。

《事務局》

専門部会の運営については、事業所の方にも研修会等の企画の段階から携わっていただき、地域課題の把握に努めている。また、相談支援部会でグループごとに分かれ、毎月3回実施している個別事例研修会（グループスーパービジョン）において地域課題についても検討しており、事務局会議で課題を取りまとめ、山形市障がい者自立支援協議会として取り組むべきものについて協議している。

《委員》

就労継続支援 B 型事業所の収入工賃向上に関する取組みについて。山形県の工賃は、全国でも下から2番目に低いものであると認識している。この現状を解消するために、山形県が共同受注センターを立ち上げた。山形市は共同受注センターとの連携は行っているのか。また、工賃向上に向けて、具体的にどのように展開していく予定か。

《事務局》

山形県の共同受注センターについては、各事業所と企業や発注者とのマッチング等で活動している。山形市の事業所も積極的に声がけいただき、仕事の斡旋やマッチングを受けている。

工賃向上の取組みについて、非常に大きな問題であると認識している。具体的な施策として、事業の効率化、障がいのある方がこれまでできなかった作業の拡充を目指した生産設備や ICT 情報機器の導入の補助を考えている。

《委員》

10年近く工賃が低い水準にあることについて、調査・研究は行っているか。

また、どのように工賃低迷から脱却しようと考えているのか。

《事務局》

事業所へのヒアリングやアンケートの実施など実施しているが、工賃低迷の原因の分析や、他市との比較が不足していることを自覚している。

速報値にはなるが、令和4年度の山形市就労継続支援 B 型事業所の平均月額工賃が約1万2千円であったことに対して、令和5年度においては、約1万5千

円と2割以上の上昇を確認している。(※) 工賃の上昇は、共同受注センターや、各事業所の尽力の結果であると考えている。今後も各機関と連携し、更なる工賃の向上につなげていきたいと考えている。

(※) 今年度から平均工賃月額の算定方法が変更されており、その影響が考えられるため、今後、国及び県の数値等を注視していく必要がある。

《委員》

こども部会の計画に幼稚園、保育所、学校との情報共有の場の開催とあるが、教育委員会も含めてこども部会との連携が今年度図られるということか。

《事務局》

小学校が主催で行っている各地域の幼稚園や保育園などの集まりがあるが、療育機関がなかなか関わるできないという課題があった。教育と療育の連携を図るため、昨年度は、学校、幼稚園、保育園、児童通所事業所、相談支援事業所が参集し、情報交換会を実施した。今年度も同様に開催する。

《委員》

学校との連携について、先日山形県の福祉関係課と意見交換をさせていただいた。福祉施設と学校との連携について、学校が大変なことがあり、断られてしまうことがある。学校が大変であることは承知しているが、福祉施設としては、地域の中にある学校との交流は大事にしていきたいと考えている。中核市の山形市としても、教育委員会から周知などの方法で協力をお願いしたい。

《委員》

相談支援事業所の逼迫により、新規の相談について断ざるを得ないとのことだが、障がい福祉計画の中で、地域生活支援拠点のコーディネーターの配置に触れられていたと思う。現在はどのようなになっているか。

《事務局》

地域生活支援拠点のコーディネーターは、介護者の方が急遽不在になったとき等の緊急事態におけるサービスの利用調整を担うもので、各相談支援事業所をお願いしている。

(2) (仮称) 山形市第5次障がい者基本計画の骨子案について

資料5、資料6、資料8について山形市障がい福祉課清野課長より説明。

〈説明内容に対する質疑応答〉

《委員》

昨年から医療的ケア児の個別避難計画について、先行して作成事業を実施していると聞いている。一方で、障がい者の個別避難計画作成は進んでいないと聞

いている。促進のため、どのような施策を考えているか。

また、教育の充実について、児童発達支援センターの中核機能強化事業とあるが、具体的な内容を教えていただきたい。

《事務局》

個別避難計画の作成について、令和5年度に医療的ケア児48名を対象に、個別避難計画を作成した。昨年実施した事業の課題の整理を行い、令和7年度に個別避難計画作成を障がい者全体に展開させていく予定。

昨年度、市内の児童発達支援事業者、放課後等デイサービス事業者からなる事業者の会を立ち上げたが、センターがこの会の中心的な役割を担って、地域課題の解決や事業者の支援の質の向上に取り組み、障がい児福祉の底上げを図りたいと考えている。

《委員》

手話通訳者の派遣の充実については、進んでいるものと聞いている。しかし、令和5年度の手話通訳者の合格者が1人もいないことは問題である。手話通訳者については高齢化が進んでおり、このことに対する具体的な支援をどのように考えているか。

《事務局》

手話通訳の養成については、山形県と共同して養成講座などを実施している。

手話通訳者の合格者数が少ないことについて、山形県で手話通訳者養成講座が2年を跨いで実施されており、講座の新規募集も2年に1回であることも原因の1つであると考え、講座のあり方について、山形県と協議検討している。

今年度は、講座のカリキュラムが全国的に改正され、講座の内容が充実されると聞いているが、今後も手話通訳者の増員に向けて取り組んでいく。

《委員》

自立支援協議会について、残された課題やそれに対する必要な施策や成果などが見える化することはできないか。課題の進捗状況の一覧表等を作成し、定例協議会にて報告するのはいかがか。

《事務局》

見える化について、どのような対応ができるか検討させていただく。

6 その他

《委員》

他市より転入された方について、相談支援事業所と契約するために苦労されたという話を聞いた。特に他市から転居された方については、市で事業所を探してあげるといった対応があってもいいのではないか。

また、放課後等デイサービスがいっぱいで見つからないといった話を聞いた。
当事者で声をあげられない方もたくさんいる。市からもそのような方々のため
にご支援いただければと思う。

7 閉会